

横浜市が「地域への対日直接投資カンファレンス(RBC)」に採択

～国・ジェトロと一体となって横浜への外資系企業誘致を目指します！～

このたび横浜市は、外資系企業の招へいプログラムを提案し、日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」）と経済産業省が行う「地域への対日直接投資カンファレンス (Regional Business Conference)」(以下「RBC」) に採択されました。

今後、ジェトロの支援のもと、近隣他都市とも連携しながら、米国・欧州から対日投資に意欲のあるライフサイエンス関係企業の代表を横浜に招き、市長によるトップセールスや、イノベーション都市・横浜（※裏面概要）の推進に向け、2つのプラットフォーム（「LIP 横浜」、「I・TOP 横浜」※裏面概要）を活用した市内企業とのマッチング等を行い、横浜への誘致実現を目指します。

1 横浜市のRBCプログラム（予定）

(1) 趣旨

ライフサイエンス×イノベーションをテーマに、米国・欧州企業を招へいし、横浜のビジネス環境の魅力をアピールすることにより横浜への投資（進出）、市内経済の活性化につなげる。

(2) 招へい時期

2019 年 10 月中旬

(3) 主な行程

- ・市長による面談
- ・BioJapan への参加、市内企業・大学とのビジネスマッチング
- ・ライフサイエンス企業、オープンイノベーション施設視察

(4) 招へい者

ヘルスケアなど米国・欧州のライフサイエンス・イノベーション関係企業の代表

2 RBCの概要

ジェトロと経済産業省が実施するRBCは、外資誘致に積極的な地方自治体に対し、地域の特色を生かした外国企業の招へい、トップセールス、地元企業とのビジネスマッチング機会の創出などをサポートするものです。

※RBCの詳細については、添付のジェトロ発表資料をご参照ください。

お問合せ先

経済局国際ビジネス課長 富岡 典夫 Tel 045-671-2576

本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。

<※裏面概要あり>

<参考>

【イノベーション都市・横浜】

- 平成31年1月、横浜・関内地区において、起業家、企業のエンジニア、新規事業担当者などのイノベーション人材約250人が集まり「横浜イノベーターまつり」が開催されました。
- このイベントで林市長は、市内企業や大学等との連携により、街ぐるみで人材交流やビジネス創出などに挑戦する「イノベーション都市・横浜」を宣言しました。
- 今後、国家戦略特区制度も活用しながら、関内地区へのベンチャー企業支援拠点の設置、イノベーション人材の交流イベントの開催、イノベーション情報の発信などを進めていく予定です。

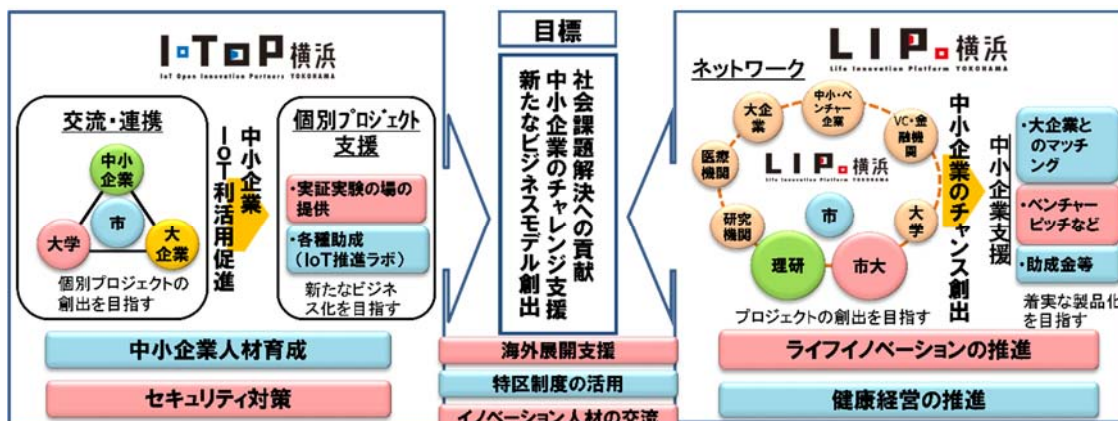


【LIP. 横浜】

- 横浜から、健康・医療分野のイノベーションを持続的に創出していくことを目的とし、産学官金が連携して取り組みためのプラットフォームです。（4月10日現在、230社・団体）
- ライフサイエンス分野での主な実績
 - ・マッチング、助成金などの支援により、これまでに81件（12月末時点）のプロジェクトを創出。
 - ・「ウェアラブルチェア」「無痛針」などの製品化、実用化に向けた支援事例

【I・TOP 横浜】

- 横浜経済の強みである「ものづくり・IT産業の集積」を活かし、IoT等（IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等）を活用したビジネス創出に向けた、交流・連携、プロジェクト推進、人材育成等を包括的に進めていくプラットフォームです。これらの取組みから個別プロジェクトを立ち上げ、「新たなビジネスモデル創出」、「中小企業のチャレンジ支援」、「社会課題解決への貢献」を目標としています。



報道関係 各位

新たに5件を「地域への対日直接投資カンファレンス(RBC)」に採択

北海道、仙台市、横浜市、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会(愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市)、京都市の計5件の対日投資プロジェクトを支援

ジェトロと経済産業省は、地方への外国企業誘致促進を目指す「地域への対日直接投資カンファレンス(Regional Business Conference:以下、RBC)」に、①北海道、②仙台市、③横浜市、④グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会(以下、GNI)(愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市)、⑤京都市からの5件の申請を、新たに採択しました。

RBCは、地方自治体が地元で誘致をしたい外国企業経営者をジェトロの海外ネットワークを活用して招へいし、地場企業や大学との協業や連携を促し、知事や市長が直接語りかける戦略的な取り組みより構成されています。

2018年から2020年にかけて、RBCは順次開催されており、昨年度は、第一弾として福島県、福岡県、茨城県、大阪市が開催をしています。

1. 採択プロジェクト

① 自治体:北海道

プロジェクト概要:アドベンチャーツーリズムの活性化を目指し、雄大な自然やアイヌ文化など特色ある観光資源が存在する道東地域へアジアの投資家や欧米の観光関連企業を招へい。セミナーや経済団体、地元企業とのビジネスマッチング、県内視察を実施する。

開催時期:2019年6月及び10月予定

② 自治体:仙台市

プロジェクト概要:東日本大震災後、「防災ロール・モデル」都市として国際的に防災・減災分野の取組を牽引すべく、NOKIA社と構築を進める防災・減災プラットフォームを活かしたビジネスアイデアを持つ企業をフィンランド等から招へい。ハッカソンやセミナー、経済団体、地元企業とのビジネスマッチング、市内視察を実施する。

開催時期:2019年11月予定

③ 自治体:横浜市

プロジェクト概要:ライフサイエンス×イノベーションをテーマとし、R&D 拠点やイノベーションの更なる集積、エコシステムの形成を目指し、欧米からヘルステック等のイノベータータイプな技術を持つライフサイエンス関連企業を招へい。セミナー、経済団体、地元企業とのビジネスマッチング、市内視察を実施する。

開催時期:2019年10月予定

④ 自治体:GNI(愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市)

プロジェクト概要:世界トップレベルの製造業が集積する GNI(愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市)地域において、今後更なるものづくりの高度化やイノベーション創出を目指し、欧米、アジアなどから AI、IoT 関連企業を招へい。セミナー、経済団体、地元企業とのビジネスマッチング、県内視察を実施する。

開催時期:2019年10月予定

⑤ 自治体:京都市

プロジェクト概要:最先端の臨床研究や高度なものづくり企業が集積する京都市において、ライフサイエンス分野におけるイノベーションハブとなることを目指し、姉妹都市であるボストン地域を中心に大手製薬・医療機器企業やヘルスケアベンチャー企業を招へい。セミナー、経済団体、地元企業とのビジネスマッチング、県内視察を実施する。

開催時期:2019年7月予定

2. RBC の概要

ジェトロと経済産業省は、日本再興戦略改定 2015-未来への投資・生産性革命-の「改革2020」プロジェクトに基づき、外資系企業の地域への直接投資を目的とするRBCを実施します。内容は、地域の特色を活かした①外国企業等の招へい、②トップセールス、③地元企業とのビジネスマッチング等です。

実施にあたり、外国企業誘致に積極的な地方自治体等からプロジェクトを公募、外部審査員等による審査会を経て採択します。採択案件に対しては、ジェトロは国内外事務所のネットワークを活かしたきめ細かいサポートを行います。

なお本プロジェクトは、ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催により、日本に対する国際的な注目度が高まる2020年に向けて、特に地方の魅力的なビジネス環境を世界に向けて発信することを目的のひとつとしています。

◆本件同時発表先：経済産業記者会 ※経済産業省より資料配布

◆お問合せ先：対日投資部地域連携課（担当：木川、島田）

TEL 03-3582-5234